

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年5月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

<先行き>

当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。

(その後のプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(その後のリスク要因)

- ・電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ
- ・原子力災害及び原油価格上昇の影響
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

## <政策の基本的態度>

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

# 今月の説明の主な内容

- |   |       |    |          |
|---|-------|----|----------|
| 1 | G D P | 8  | 公共投資     |
| 2 | 生産    | 9  | 雇用       |
| 2 | 輸出    | 10 | 景気ウォッチャー |
| 3 | 個人消費  | 11 | 物価       |
| 4 | 住宅    | 11 | 地域経済     |
| 5 | 企業収益  | 12 | 世界経済     |
| 6 | 倒産    | 13 | 商品市場     |
| 7 | 設備投資  | 14 | 為替・株価    |

# 1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は、前期比年率で 3 . 7 % 減

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比 ; %)

	2010年		2011年		
	7 - 9月期 (年率)	10 - 12月期 (年率)	1 - 3月期 (年率)		
実質 GDP 成長率	3.8	3.0	3.7	0.9	
寄与度	内需	(4.4)	( 2.7)	( 3.0)	( 0.8)
	民需	(4.6)	( 2.1)	( 3.7)	( 0.9)
	個人消費	(1.9)	( 2.3)	( 1.3)	( 0.3)
	設備投資	(0.6)	(0.1)	( 0.5)	( 0.1)
	住宅投資	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
	在庫投資	(1.9)	( 0.2)	( 1.8)	( 0.5)
	公需	( 0.3)	( 0.6)	(0.6)	(0.1)
	公共投資	( 0.4)	( 1.0)	( 0.2)	( 0.1)
	外需	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.2)
	輸出	(1.0)	( 0.5)	(0.4)	(0.1)
	輸入	( 1.5)	(0.2)	( 1.1)	( 0.3)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

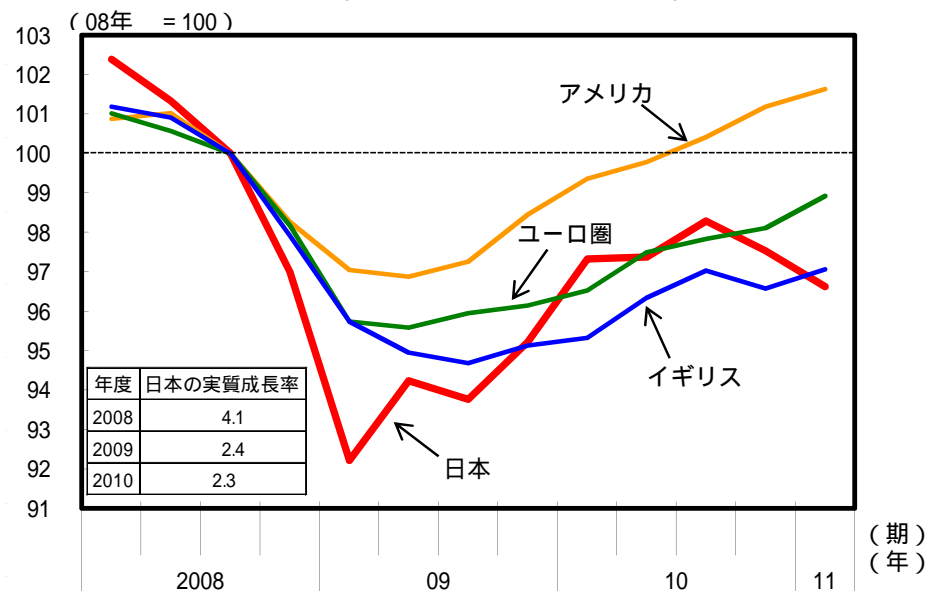
2 . 左図、右上図とも ( ) 内は寄与度。

実質 GDP 成長率の国際比較

(前期比年率 ; %)

	2011年 1 - 3月期	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス	
				ドイツ	フランス		
実質 GDP 成長率		3.7	1.8	3.3	6.1	3.9	2.0
寄与度	内需	( 3.0)	(1.9)	-	-	(5.6)	-
	個人消費	( 1.3)	(1.9)	-	-	(1.4)	-
	設備投資	( 0.5)	(0.2)	-	-	(0.8)	-
	外需	( 0.6)	( 0.1)	-	-	( 1.6)	-

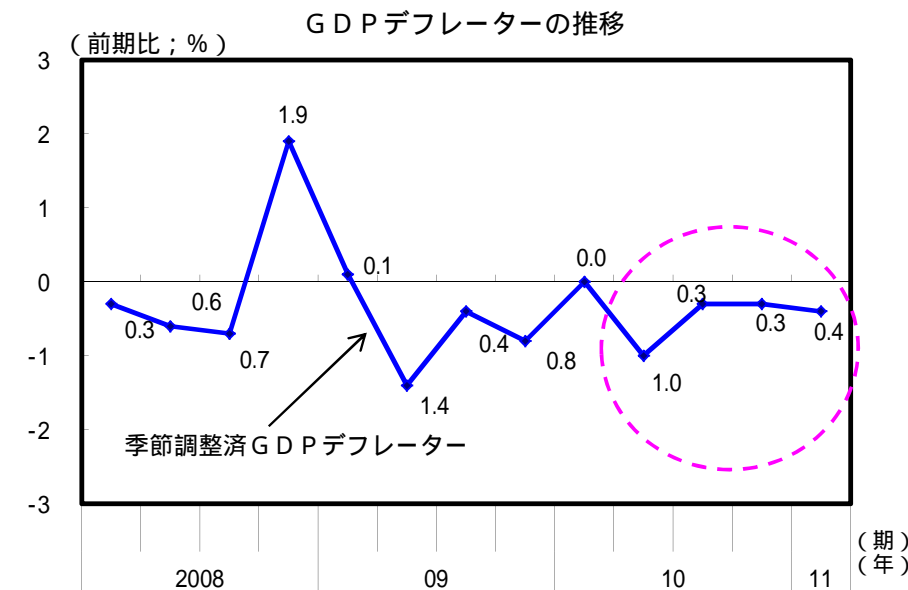
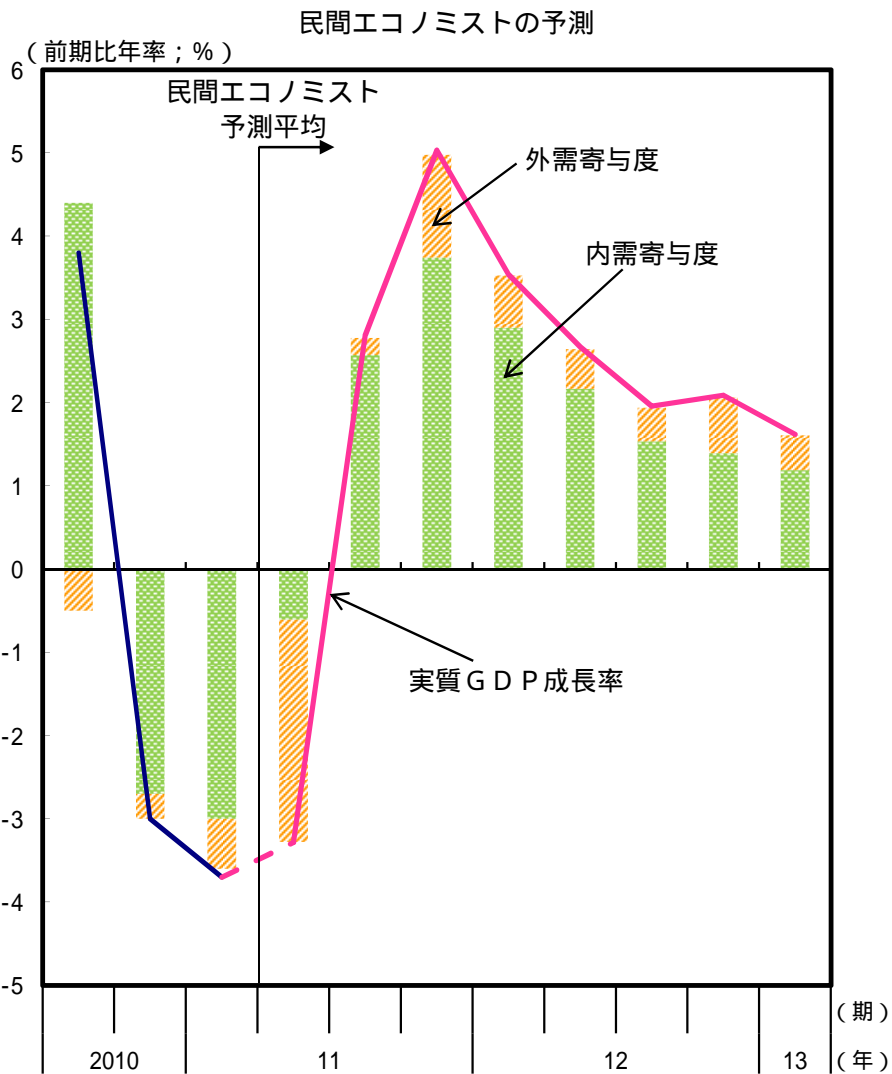
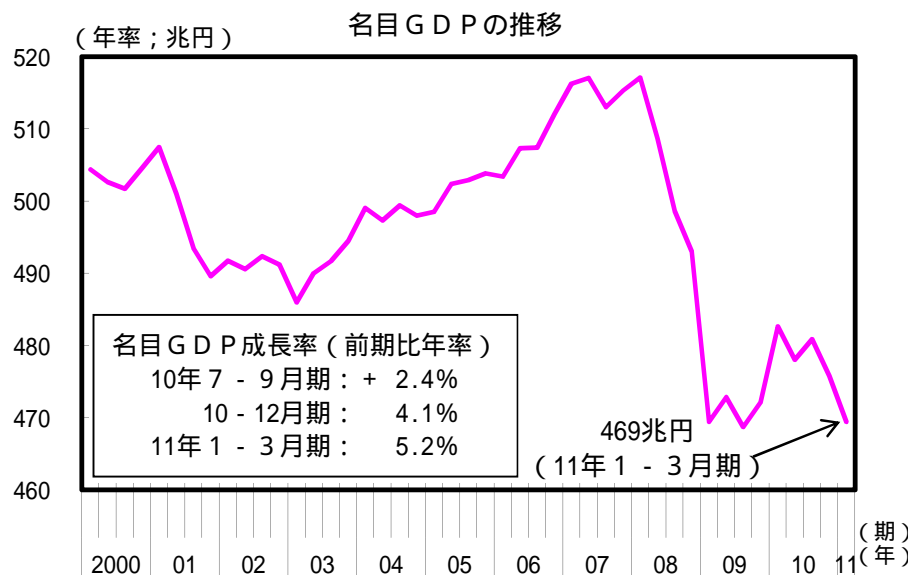
日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質 GDP  
(リーマンショック前 = 100)



(期)  
(年)

# 1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

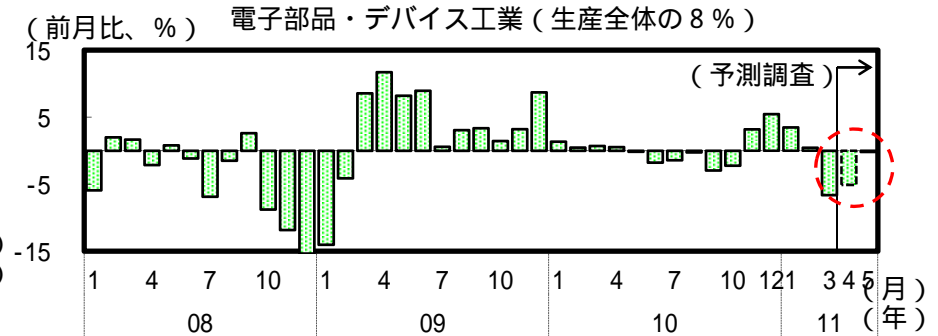
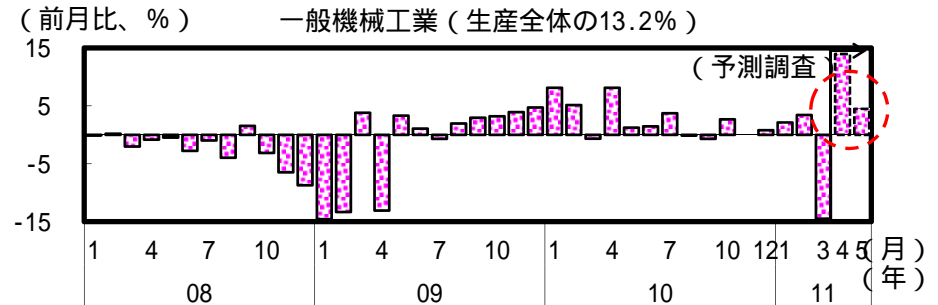
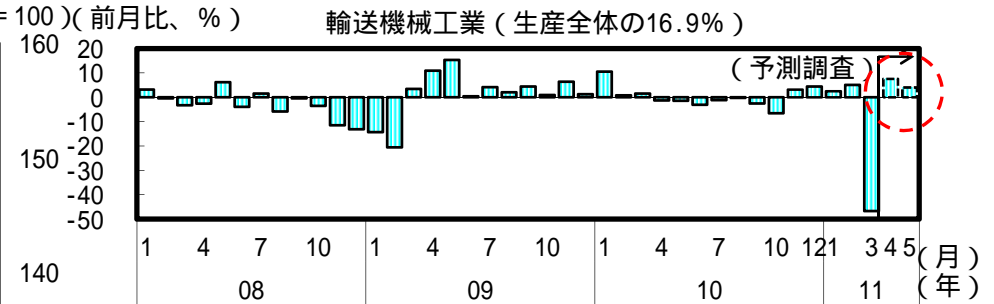
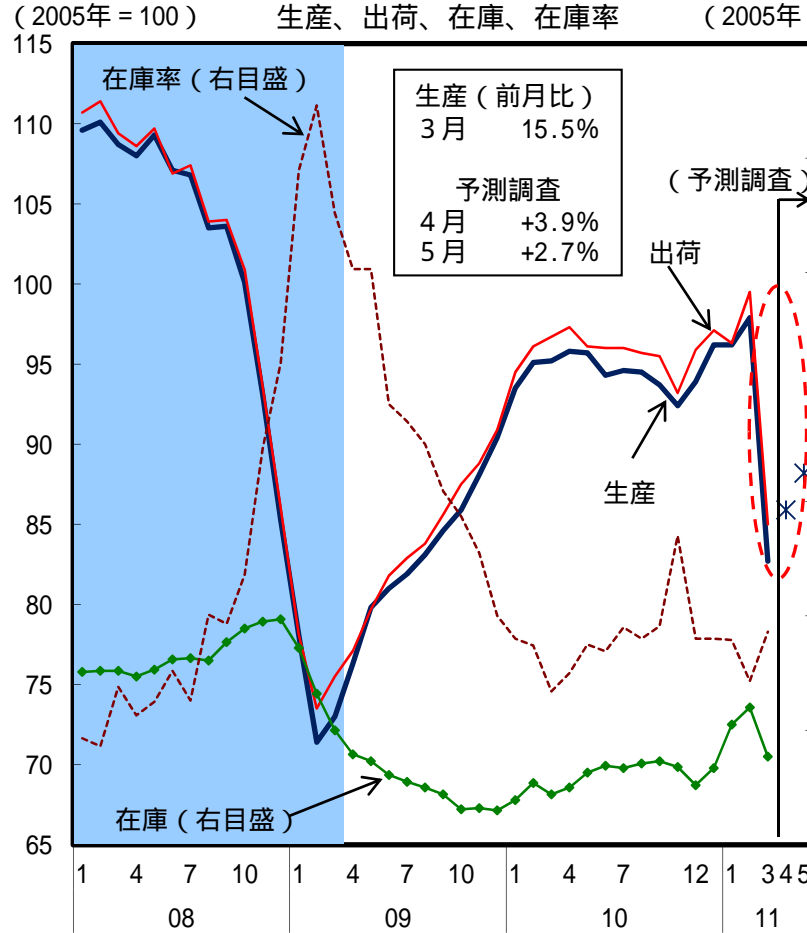


(備考) 内閣府「国民経済計算」、社団法人経済企画協会「ESPフォーキャスト(5月調査)」により作成。なお、ESPフォーキャストの予測は1~3月期GDP1次速報の公表前に作成されているものであることに注意する必要がある。

# 生産の動向

東日本大震災の影響により、  
このところ生産活動が低下している

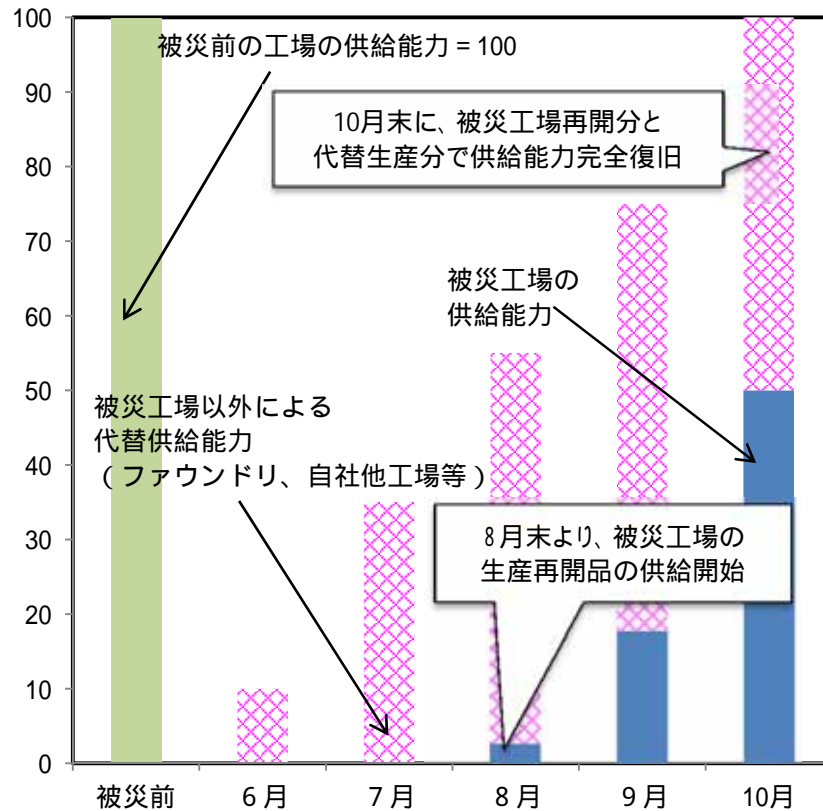
主要業種では生産の増加予測も



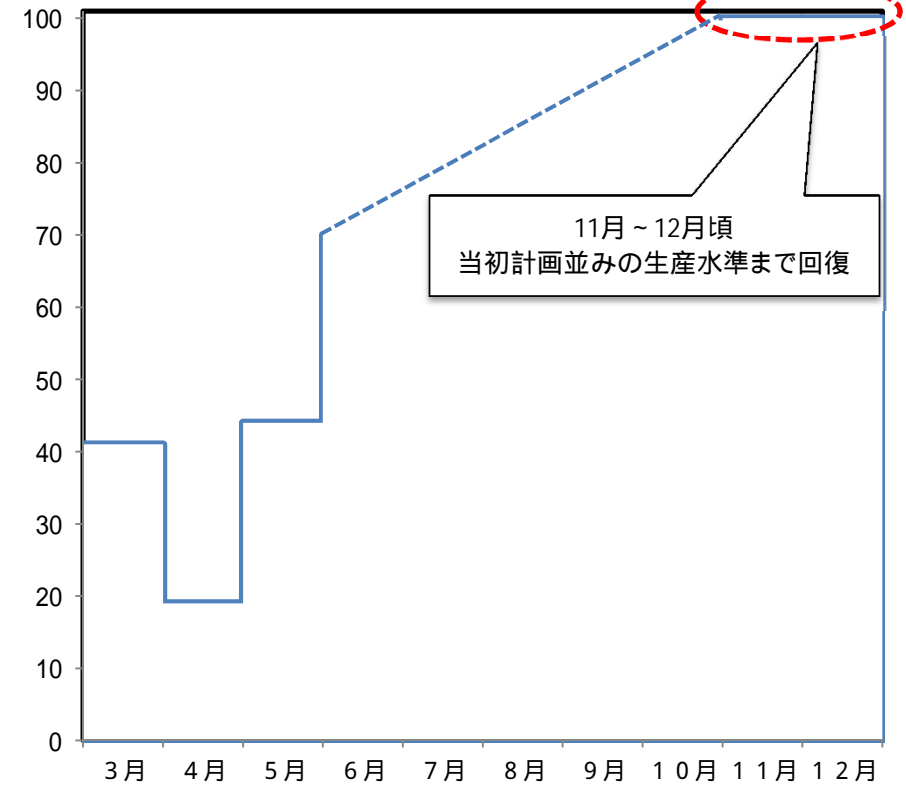
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 左図、右図の4月、5月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

# 生産の動向

半導体大手A社の供給回復の見通し  
(被災前の供給能力 = 100)



自動車大手B社の生産回復の見通し  
(当初の生産計画 = 100)

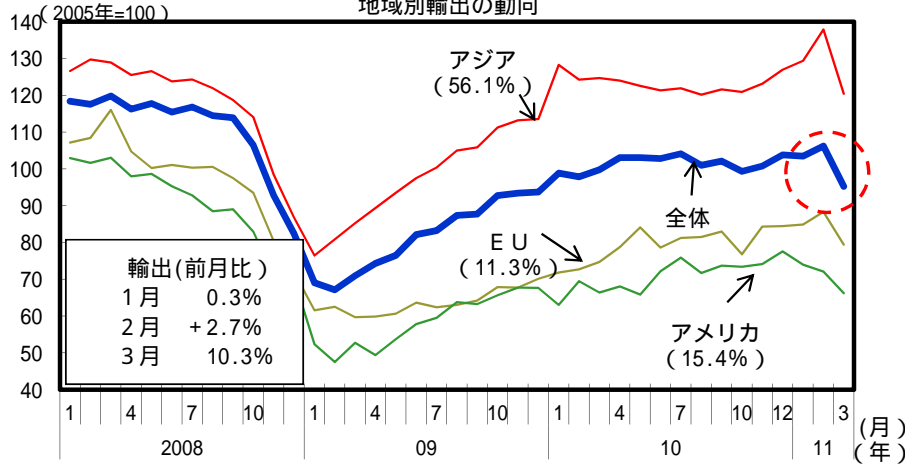


- (備考) 1. (左図) A社決算資料、各種報道により作成。  
 2. (右図) B社からのヒアリングにより作成。  
 3. 両図とも大まかな回復イメージを図示したものであり、数字は必ずしも厳密なものではない。

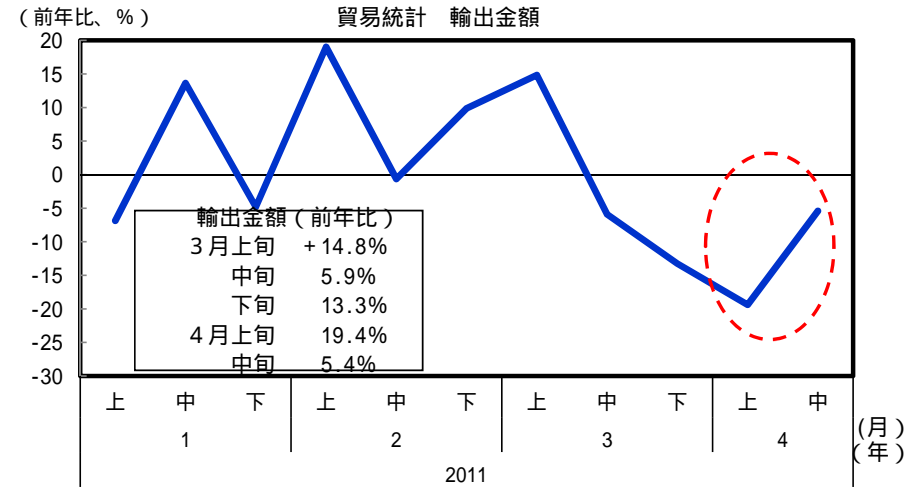


# 輸出の動向

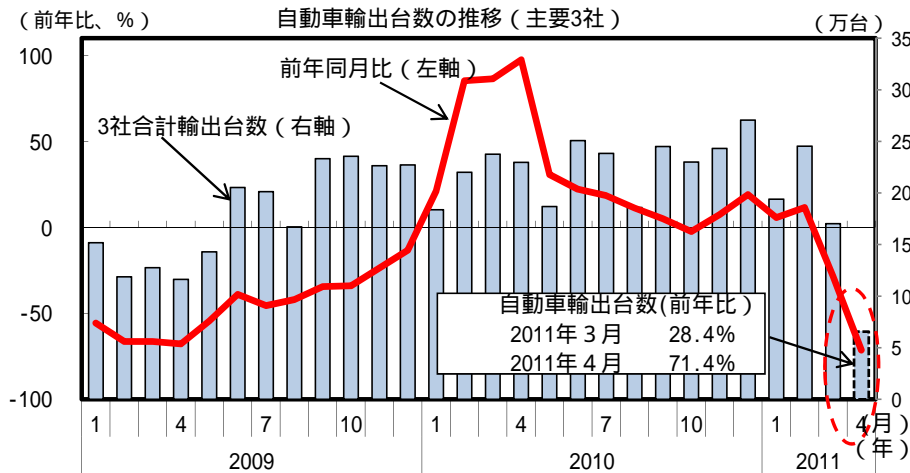
輸出は、東日本大震災の影響により、  
このところ減少している



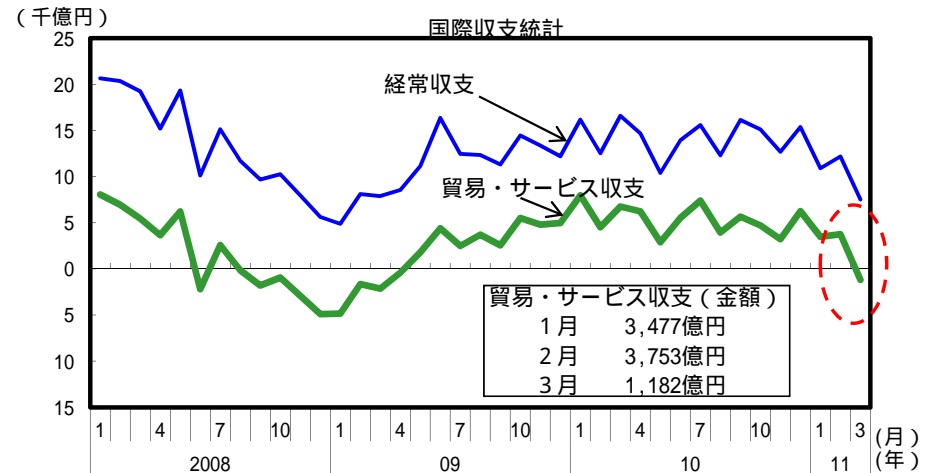
4月中旬まで減少は続いている



4月の自動車輸出は大幅に減少するとみられる



貿易・サービス収支は赤字に転じている



(備考) 1. 財務省「貿易統計」「国際収支統計」により作成。

2. (左上図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

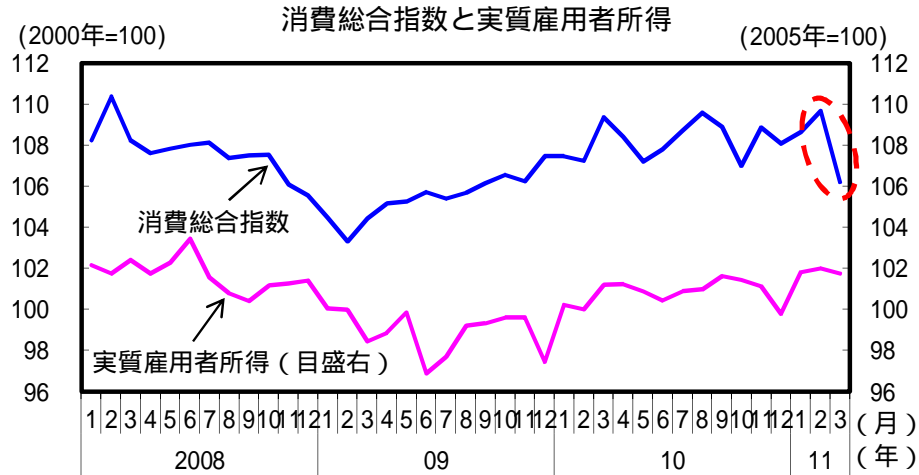
3. (右上図) 上旬は毎月1日から10日、中旬は11日から20日までの輸出額。

4. (左下図) 日本自動車工業会「自動車輸出実績」より作成。4月の輸出台数はヒアリングによる概算の数字。3社の輸出台数は国内の56%(2010年)。

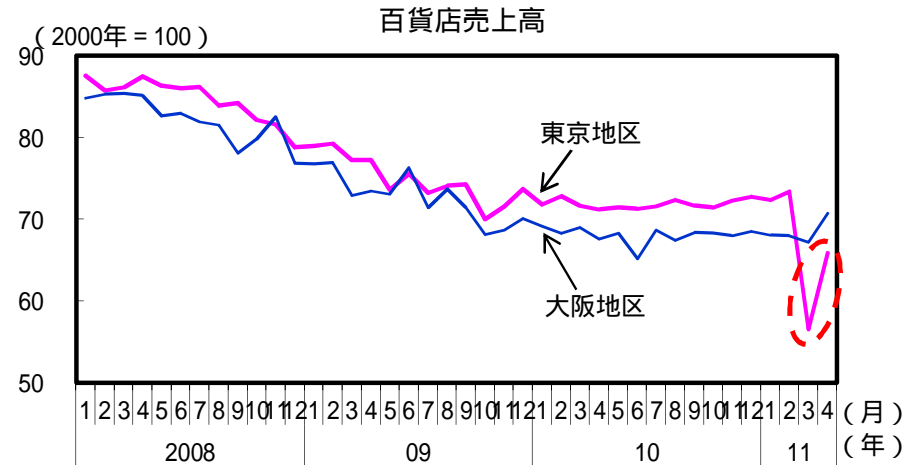
5. (右下図) 季節調整値。

# 消費の動向

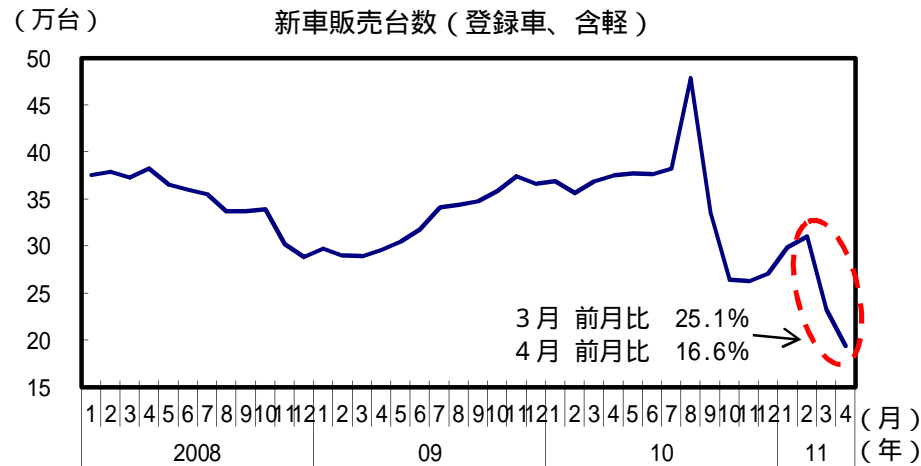
個人消費は、震災の影響により  
このところ弱い動き



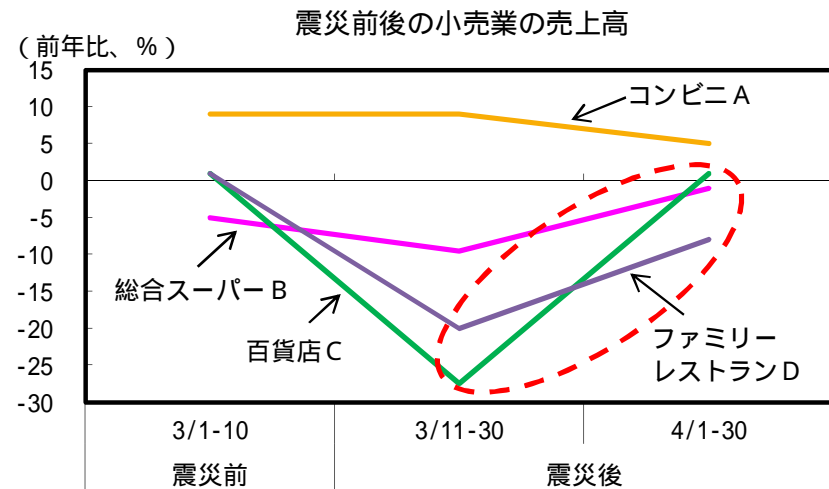
計画停電の影響を受けた東京地区の  
百貨店売上高は、4月に持ち直しの動き



新車販売は、大幅に減少



スーパー・外食の売上も、持ち直しの動き

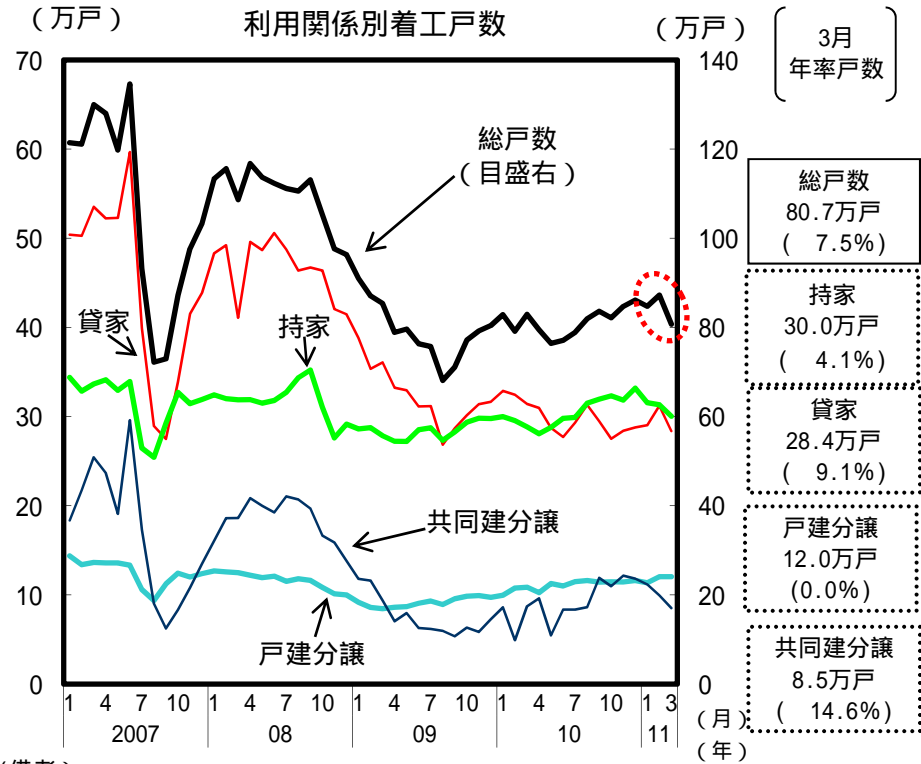


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金 × 雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。季節調整値。  
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

(備考)上：日本百貨店協会資料により作成。内閣府による季節調整値。  
下：各社ヒアリングにより作成。

# 住宅の動向

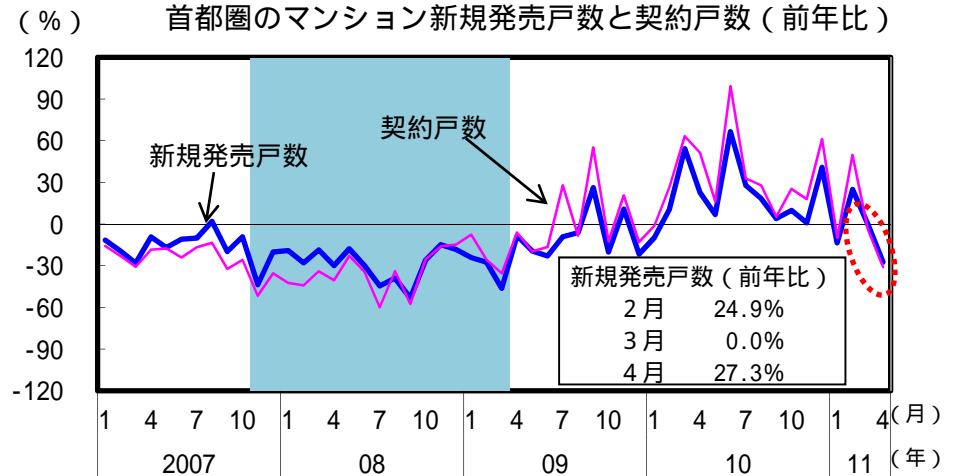
住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、  
弱い動きがみられる



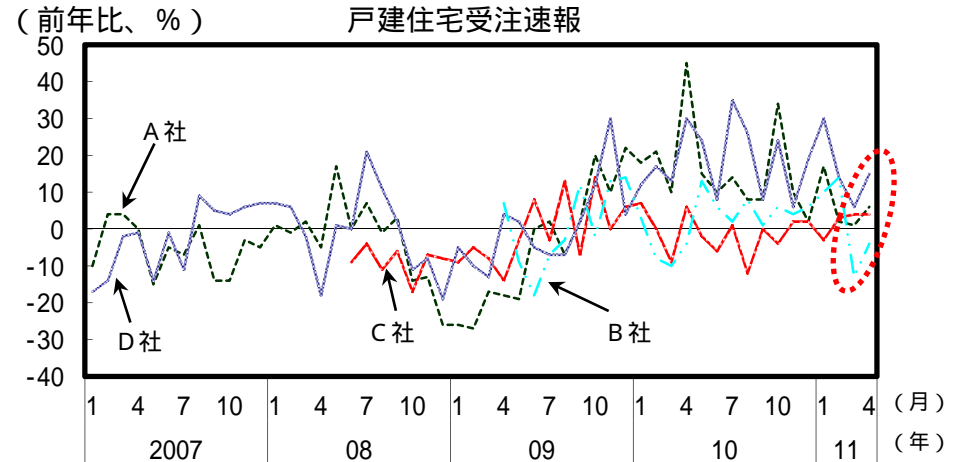
(備考)

- 左図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
  - 右上図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
  - 2. 契約戸数は、該当月中に新規発売されたもののうち契約された戸数。
  - 3. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
  - 4. シャドウ部分は景気後退局面。
- 右下図：各社ホームページ資料により作成。

マンション新規発売は、  
東日本大震災の影響もあり減少



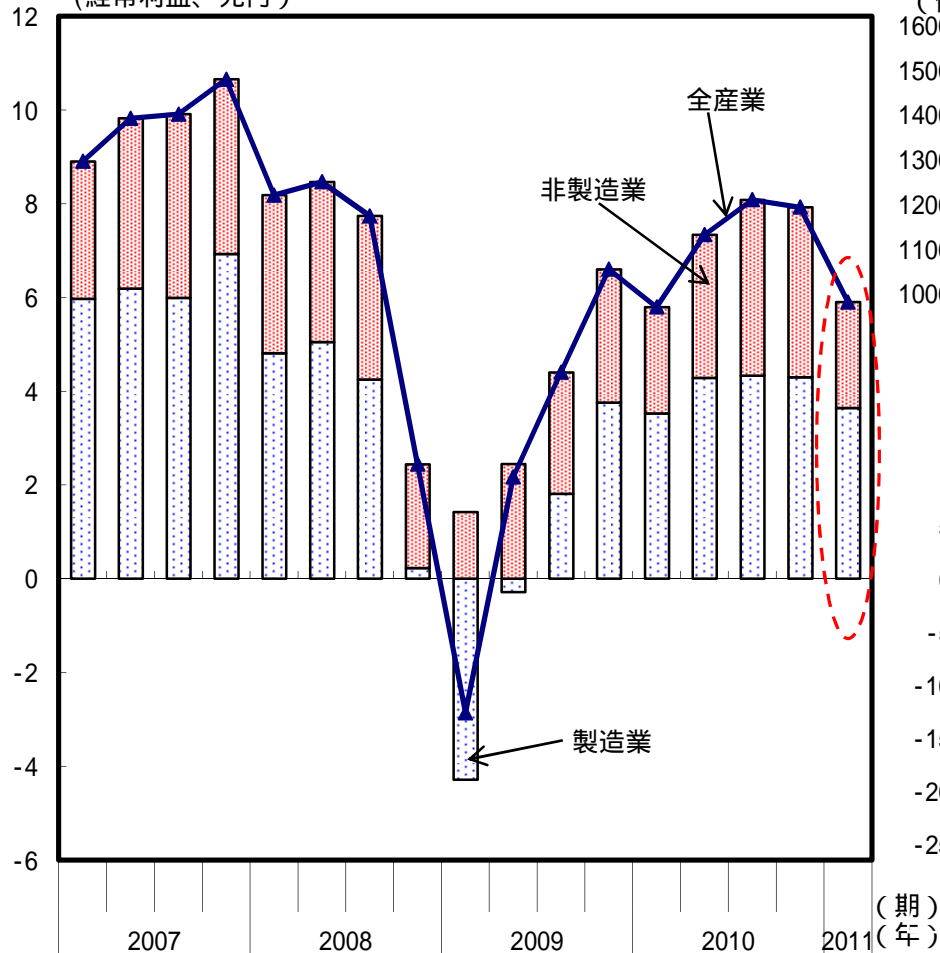
戸建住宅の受注は、  
東日本大震災の影響から回復傾向



# 企業収益・倒産の動向

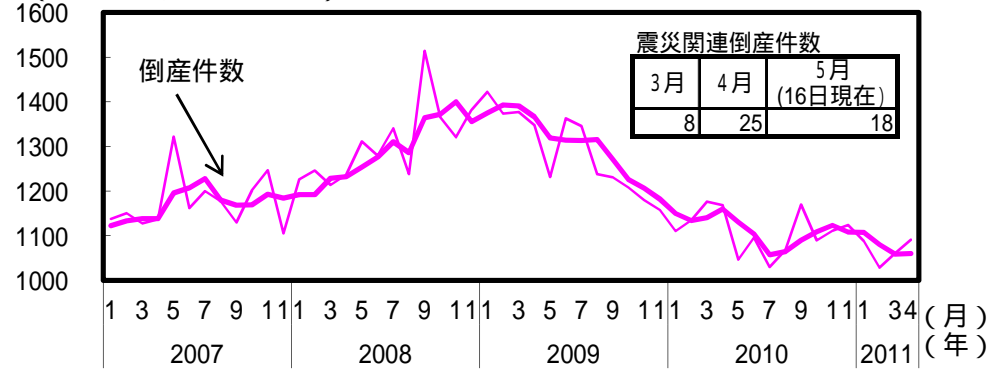
企業収益は、東日本大震災の影響で下押し

(経常利益、兆円)

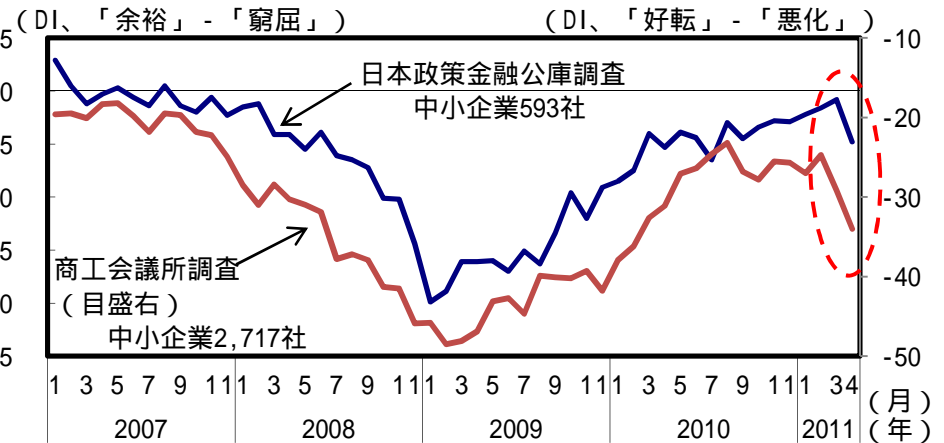


倒産件数は、おおむね横ばい

(倒産件数、季節調整値)



中小企業の資金繰りは、震災後悪化



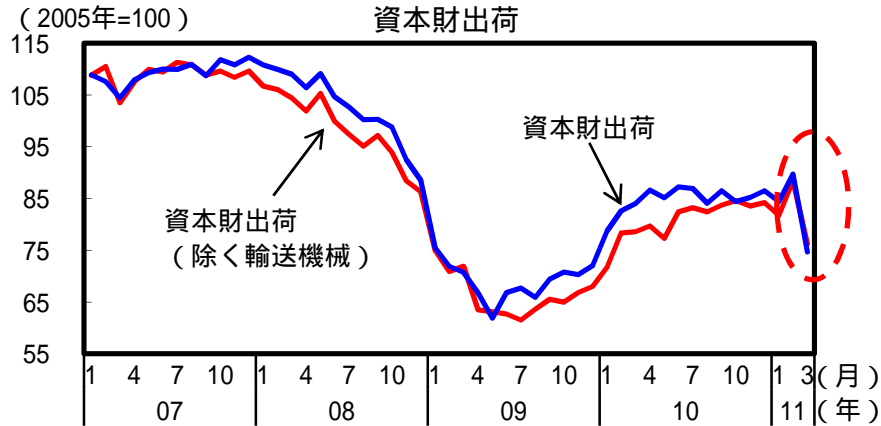
(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、3月に四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(5月23日時点)。

右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は後方3カ月移動平均。

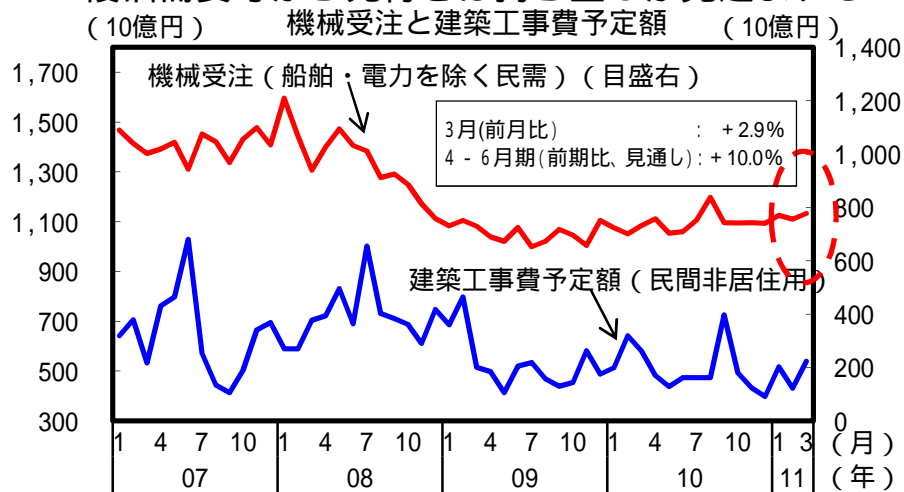
右下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

# 設備投資・公共投資の動向

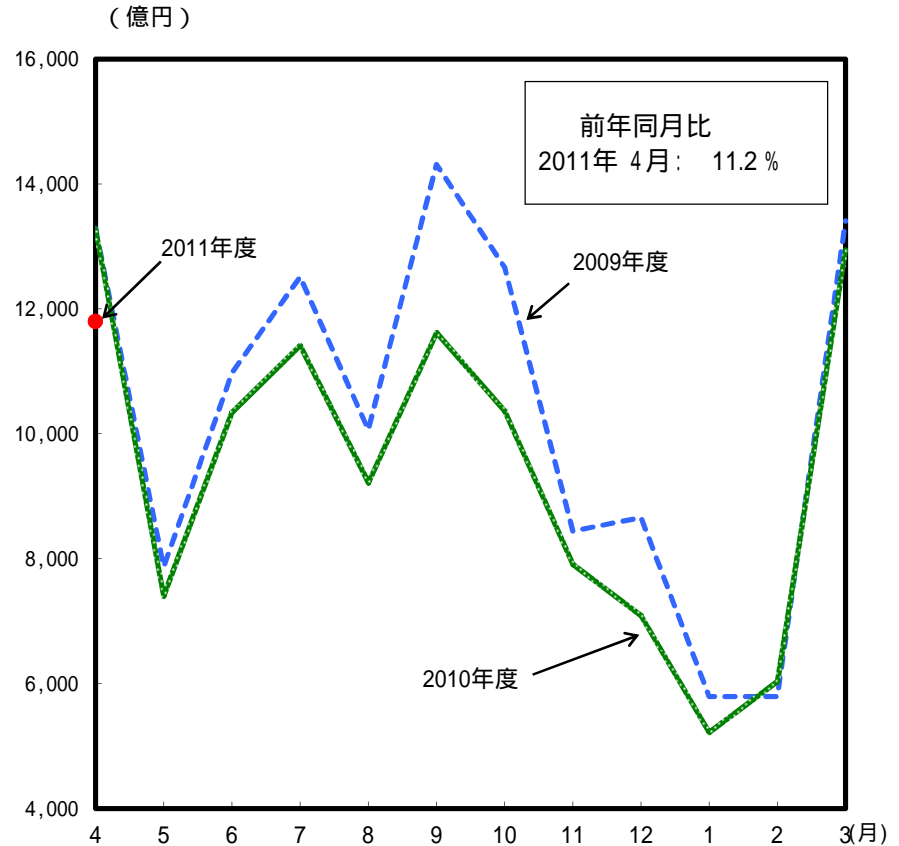
資本財出荷は東日本大震災の影響により弱含んでいる



機械受注は増勢が鈍化しているが、  
復旧需要等から先行きは持ち直しが見込まれる



公共投資は総じて低調に推移

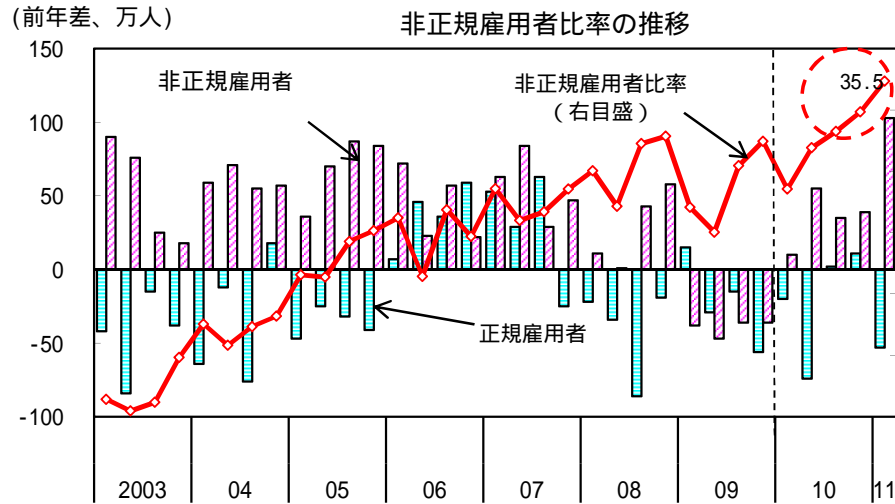


(備考) 左上図: 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
左下図: 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。  
右図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

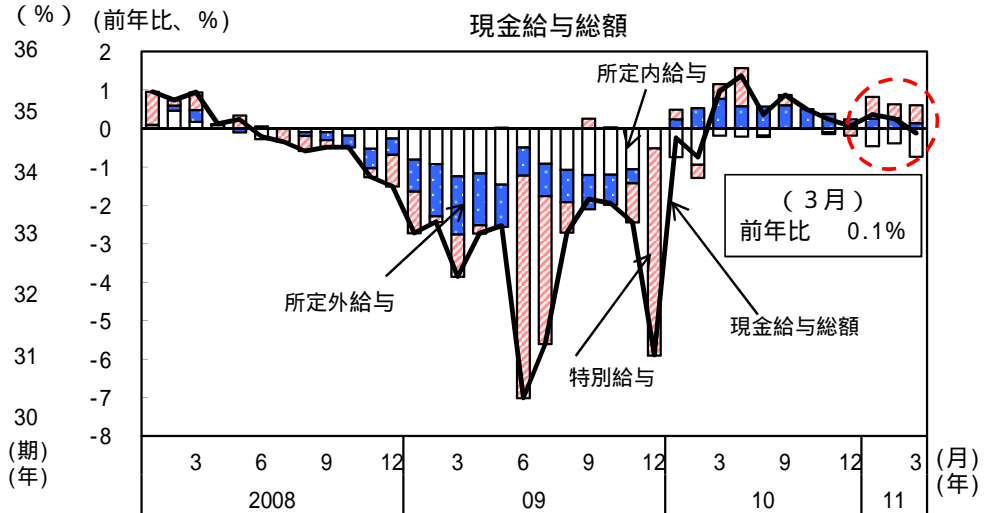


# 雇用の動向

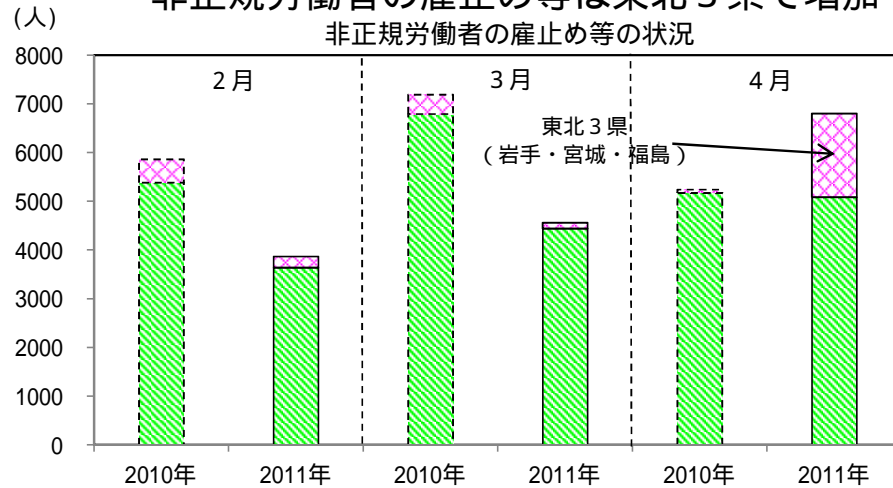
## 非正規雇用者比率は上昇傾向



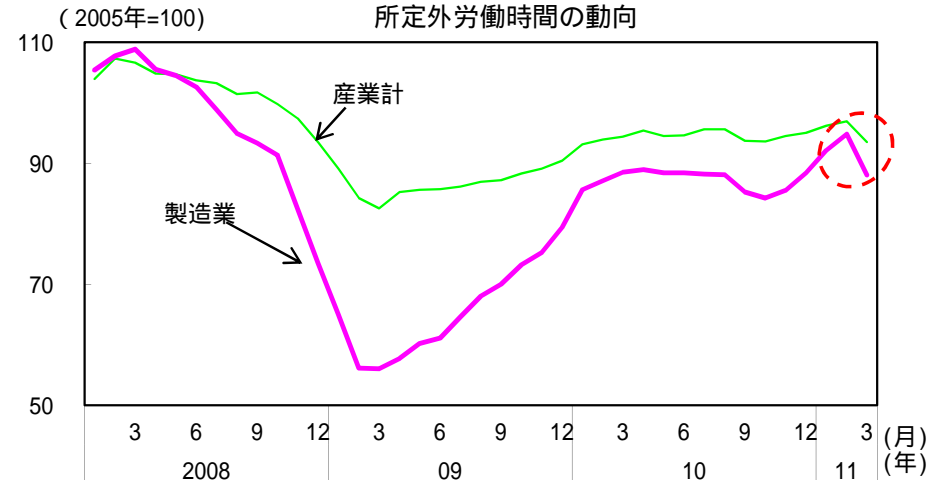
## 現金給与総額は横ばい圏内で推移



## 非正規労働者の雇止め等は東北3県で増加



## 所定外労働時間は3月は大幅な減少



(備考) 左上図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。2010年以降は、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

左下図：厚生労働省報道発表資料により作成。「非正規労働者」とは、派遣、請負(構内下請けに限る。)、パート、アルバイト、期間工などをいう。

派遣、請負には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。「雇止め等」とは、派遣契約の中途解除や再契約停止、請負契約中途解除や再契約停止、パート、アルバイトまたは期間工の解雇、有期雇用契約の再契約停止などによる雇用調整などをいう。

労働局やハローワークの通常業務内で、事業所に対して可能な範囲で任意の聞き取りを行ったものを集計したものであり、全ての離職事例やその詳細を把握したわけではない。また、2011年1月報告から、一つの事業所において30人以上の離職(予定)者数の情報を把握できた雇止め等の状況についてまとめたものに変更することに留意。

2010年調査については2008年10月から2010年6月、2011年調査については調査月前月より3か月後までの期間を対象。

右 図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。